

【国土強靱化の必要性示す】 記事

講演会日時：令和6年11月27日 場所：機械振興会館

藤井京大教授 道路清掃 技術協会 防災・減災テーマに講演 国土強靱化の必要性示す



日本道路清掃技術協会(田中康順会長)は11月27日、東京都港区の機械振興会館で京都大学大学院の藤井聡教授を講師に招いて講演会を開いた。写真。テーマは「防災・減災、国土強靱化の今後について」。藤井氏は高速道路が整備された地域と家屋の耐震性確保に関する関係性について分析しながら、道路をはじめとするインフラ整備の必要性を強調した。国土交通省の関係者や協会員ら約80人が聴講した。

講演会は防災・減災への意識啓発と、実際に災害が発生した時の対処レベルの向上を目的に企画された。

冒頭、同協会の亀田文司理事長は、道路清掃予算が旧民主党政権時の事業仕分けで5分の1に減らされ、依然回復していない現状を指摘。道路清掃従事者が減少する中で「被災地に派遣できる人材を確保することも難しくなる」として、国土強靱化の観点から道路清掃予算を確保する必要性を訴えた。

講演で藤井教授は、1月の能登半島地震で被災した石川県輪島市や珠洲市などで老朽化が進んだ家屋の多くが倒壊したことに触れた。この中で高速道路

が通っている地域は経済的にも発展し、耐震基準を満たさない建築物の割合が少ないことを紹介。「道路や鉄道などのインフラをしっかり整備することが国土強靱化につながる」と述べた。

加えて、国土強靱化法の改正で法定化された実施中期計画で示す事業規模を巡り「5カ年で25兆円」の確保に向けた攻防が今後繰り広げられていくと見通した。

講演会の後、亀田理事長は藤井教授と対談し、道路清掃業界を巡る現状などを説明。能登半島地震の被災地で延べ1500人を超える人員を派遣して給水活動などに対応したことを紹介した上で、道路清掃予算が回復しない状況の中では「重機オペレーターの高齢化が進みさらに人材不足が懸念される」と窮状を訴えると、藤井教授も予算確保の必要性に理解を示した。